

施策評価（令和4年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)	
							R3 (H33)	備考
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	84.0	H28実績値82.8 R2は調査中止
	実績	83.8	83.8	85.8	86.1	—	85.9	
	達成率			102.1%	102.5%	—	102.3%	
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a	n	a	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年振りに全国学力・学習状況調査が実施された。一昨年度と数値に大きな変化は見られず、コロナ禍にあっても、各学校で創意工夫をしながら授業改善が進められていることがうかがえる。 ・ 学習支援ポータルサイト「わか杉学びネット」を開設し、各学年ごとの問題シート等を提供したことにより、家庭学習や臨時休校等においても、児童生徒の学びを支援することができた。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)		
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%)	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	R4.10月判明予定	
	実績	68.9	68.3	(71.4)	(71.4)	(72.3)			
出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	達成率			(98.8%)	(97.4%)	(97.3%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	29位	20位	(18位)	(22位)	(23位)	—	
		東北	2位	2位	(2位)	(3位)	(2位)	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績を校種別に比較すると、小学校は70.2%で全国35位、中学校は74.4%で全国10位であり、校種間でICT活用の指導に対する認識に隔りがある。 一方で、令和元年度の実績を校種別に比較すると、小学校で+0.2ポイント、中学校で+1.6ポイントと数値が伸びており、各学校においてICTを活用した授業実践が進められていることがうかがえる。 								

							施策の方向性(2)		
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
市町村における統括コーディネーターの配置率(%)	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	H28実績なし	
	実績	—	—	16.0	24.0	24.0	36.0		
出典:県生涯学習課調べ	達成率			64.0%	48.0%	32.0%	36.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあるものの、オンラインを活用した研修会や協議会を企画し、できる限り情報提供をする場を確保するように努めた。また、各教育事務所・出張所、県生涯学習センターと連携し、統括コーディネーターの配置について粘り強く働き掛けてきた。その結果、配置率が増加した。 								

							施策の方向性(2)		
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)(%)	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	R4.10月判明予定	
	実績	41.3	46.7	(46.7)	(55.1)	(46.7)			
出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	達成率			(86.5%)	(98.4%)	(80.5%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 各研修会や学校訪問等で、地域と連携して取り組んだ好事例の共有を図ることにより、学校を核とし、地域社会と連携・協働した学校安全体制の重要性が次第に浸透してきている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、目標には達することができなかった。 								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 県任命のICT活用推進委員6名による教員研修会やICT活用推進リーダー対象の研修会等を実施するとともに、ICT活用推進モデル校3校による中間成果発表会を実施し、優れた取組を共有し、教員のICT活用能力を高める取組を推進している。 特別支援学校では、タブレット端末を効果的に活用するために整備された入出力支援装置も活用し、授業改善を進めた。 特別支援学校のICT活用推進リーダーを対象に、研修会を2回実施するなど、教員のICT活用指導力を高める取組を行った。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 臨時休校等においても児童生徒の学びを止めないようにするための支援の一つとして、学習支援ポータルサイト「わか杉学びネット」を立ち上げている。家庭学習にも活用できる各学年ごとの問題シートやICTを活用した授業実践の動画等を掲載し、児童生徒及び教員を支援する内容となっている。 		

（2）学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

【生涯学習課、保健体育課】

	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用した研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉え、地域住民が担う統括コーディネーターの重要性を市町村に説明し、配置を働き掛けた。 安全教育の充実を図るため、専門的知識を有する講師を学校等に派遣し、学校安全に関する講演や訓練等について具体的な指導を行った（35回<△1回>）。 安全教育の充実を図るため、次の研修会を実施した（新型コロナウイルス感染防止のため人数を制限）。 （1）災害安全…115名<△7名> （2）交通安全…117名<△8名> （3）生活安全…118名<△3名> 学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の推進のため、能代市東能代地域を推進地域に指定し、能代東中学校、第五小学校をモデル校として取り組んだ。能代東中学校では、地域住民・市防災危機管理室と連携してコロナ禍における避難所開設の初動訓練や防災小説の制作に取り組み、全国「防災小説」オンライン交流会に参加した。第五小学校では、年間を通してのショート避難訓練や防災士による防災教室の開催や教職員と地域住民を対象とした減災・防災のための研修会を能代市危機管理課が開催した。また、両校で学校安全の中核を担う教員に各種研修会に参加していただき、学校安全に係る資質向上を図るとともに、その研修内容等を能代市の研修会で発表し、情報共有を図った。さらに、能代東中学校、第五小学校の取組を実践事例集にまとめ、全県の学校へ配付し、好事例として紹介した。 保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（24校<+2校>）。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 感染状況を見極めながらの研修会や市町村教育委員会訪問の実施となったが、オンラインを活用し柔軟に進めることで、配置率の上昇につながった。 新型コロナウイルス感染症の影響で、管理職を対象にした研修会は中止となったが、研修会で使用予定だった資料を各校に配付し、校内研修等で活用できるようにした。 新型コロナウイルス感染症の県内感染状況により、災害安全指導者研修会は集合型研修会からオンライン研修に変更した。交通安全・生活安全研修会は集合型で実施できたが、県外講師はオンラインでの講演となった。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.4%	22.2%	18.6%	18.3%	△0.3
	十分 (5点)	2.3%	3.0%	2.1%	2.7%	+0.6
	おおむね十分 (4点)	17.1%	19.2%	16.5%	15.6%	△0.9
	ふつう (3点)	49.2%	47.9%	49.7%	48.2%	△1.5
	否定的意見	14.8%	13.1%	14.7%	16.3%	+1.6
	やや不十分 (2点)	10.6%	9.6%	10.4%	11.3%	+0.9
	不十分 (1点)	4.2%	3.5%	4.3%	5.0%	+0.7
	わからない・無回答	16.6%	16.8%	16.9%	17.1%	+0.2
	平均点	3.03	3.10	3.02	3.00	△0.02
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.00」で、「ふつう」の3と同値であった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は18.3%、「ふつう」は48.2%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は16.3%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は66.5%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校・地域それぞれの組織づくりは進んでいると思うが、保護者・家庭との結び付きが弱い。（男性／40歳代／由利地域） ・そもそも子どもがいない家庭では、地域にいる子どもたちを知らないことが多いと思う。（女性／60歳代／秋田地域） ・地域の関係性が薄くなり、近所の子どもに声をかけることも、不審者と思われればと遠慮してしまう状況なので、できていないと判断。（女性／50歳代／北秋田地域） 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒のICT活用を指導する教師の指導力については、ICT教育が本格化する過渡期であり、学校ごとの差や教師個人の差が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県指導主事等連絡協議会、学校訪問指導等において各学校のICT活用状況を把握するとともに、ICTを活用した授業改善支援事業推進校の取組実績について情報発信することで、校種間や学校間、教員間の差を狭め、ICT活用を指導する能力の平準化を図る。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域学校協働本部は24市町村に設置されたが、地域住民が担う統括コーディネーターの配置は、9市町村にとどまっている。 ○ 東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から11年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。 ○ 新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、地域と連携・協働した防災訓練等が実施できていない学校がある。 ● 学校・地域それぞれの組織づくりは進んでいると思うが、保護者・家庭との結び付きが弱い。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民が担う統括コーディネーターの必要性について、研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて関係者に伝えていく。加えて、既に配置している市町村の事例を情報提供することで、地域と学校をつなぐ持続可能な仕組みづくりに資する役割であることの理解を深めていく。 ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 各研修会や学校訪問において、地域と連携・協働した安全教育の重要性を周知するとともに、既存の学校行事等と関連付けて実施するなど、好事例や効果的な情報を伝えていく。 ● 保護者を含むより多くの地域住民が、学校を核に関わり合うことができるように、地域学校協働活動及び学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の一体的な取組を一層推進していく。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

<p>自己評価の「A」をもって妥当とする。</p>
